

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人  
吉田 研二

様

あて名

〒 180-0004  
日本国東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目34番  
12号

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年)

11.1.2005

出願人又は代理人  
の書類記号 F1040748W000

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
PCT/JP2004/014618

国際出願日  
(日.月.年) 04.10.2004

優先日  
(日.月.年) 02.10.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl<sup>7</sup> G02F1/133, G09G3/20, G09G3/36

出願人 (氏名又は名称)  
三洋電機株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

16.12.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
藤田 都志行

2X 3014

電話番号 03-3581-1101 内線 3293

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された P C T 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 2-21

理由：

☐ この国際出願又は請求の範囲は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 2-21 について、国際調査報告が作成されていない。

☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

☐ 提出されていない。

☐ 所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

☐ 提出されていない。

☐ 所定の基準を満たしていない。

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

☐ 提出されていない。

☐ 所定の技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☒ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

独立請求の範囲1（液晶表示装置の駆動方法）は「2フレーム期間以上、各画素において液晶層に印加される液晶駆動電圧を所定基準に対して同一極性に維持する」という事項を有し、独立請求の範囲10（液晶表示装置）及び19（液晶表示パネルの駆動装置）は前記事項に対応する事項を有する。

ところが、「2フレーム期間以上、各画素において液晶層に印加される液晶駆動電圧を所定基準に対して同一極性に維持する」という事項（及びこれに対応する事項）は当業者に周知であるから（例：特開平9-152627号公報、特開平10-111491号公報、特開平11-24634号公報、特開2002-91392号公報、特開2000-89196号公報、特開2002-196731号公報）、当該事項を先行技術に対して貢献する技術的特徴と認めることはできない。

よって、独立請求の範囲1、10、19に係る発明は、PCT規則13.2の特別な技術的特徴を共有するとは言えないから、これら一群の発明は単一の一般的発明概念を形成するように連関しているとは認められない。

請求の範囲1及び従属する2-9に係る発明の共通事項は、「2フレーム期間以上、各画素において液晶層に印加される液晶駆動電圧を所定基準に対して同一極性に維持する」である。

ところが、当該事項は当業者に周知であるから（例：上記文献）、当該事項を先行技術に対して貢献する技術的特徴と認めることはできない。

よって、請求の範囲1-9に係る発明は、PCT規則13.2の特別な技術的特徴を共有するとは言えないから、これら一群の発明は単一の一般的発明概念を形成するように連関しているとは認められない。

（補充欄に続く）

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 1 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 9-152627 A (株式会社フロンテック)  
1997. 06. 10, 全文, 全図 & US 6344842 B1  
& KR 97/029310 A

文献2: JP 10-111491 A (富士通株式会社)  
1998. 04. 28, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献3: JP 11-24634 A (東芝電子エンジニアリング株式会社)  
1999. 01. 29, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献4: JP 2002-91392 A (株式会社日立製作所)  
2002. 03. 27, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献5: JP 2000-89196 A (三菱電機株式会社)  
2000. 03. 31, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献6: JP 2002-196731 A (三星電子株式会社)  
2002. 07. 12, 全文, 全図 & US 2002/0089485  
A1 & KR 2002/039898 A & TW 494380 A

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-6に記載されているので、新規性・進歩性を有しない。

請求の範囲1に係る発明は、当業者に広く知られた周知技術である。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 IV 欄の続き

請求の範囲 10 及び従属する 11-18 に係る発明の共通事項は、「2 フレーム期間以上の所定期間の経過を判定し、前記液晶駆動電圧の極性を反転するための極性反転制御信号を出力する所定期間判定部と、を備え、前記極性反転制御信号に応じて、前記液晶駆動信号処理部が前記液晶駆動電圧の極性を反転し、2 フレーム期間以上、各画素で液晶層に印加される液晶駆動電圧が所定基準に対して同一極性に維持される」である。

ところが、当該事項は当業者に周知であるから（例：上記文献）、当該事項を先行技術に対して貢献する技術的特徴と認めることはできない。

よって、請求の範囲 10-18 に係る発明は、PCT 規則 13.2 の特別な技術的特徴を共有するとは言えないから、これら一群の発明は単一の一般的発明概念を形成するように連関しているとは認められない。

請求の範囲 19 及び従属する 20-21 に係る発明の共通事項は、「2 フレーム期間以上の所定期間の経過を判定し、前記液晶駆動電圧の極性を反転するための極性反転制御信号を出力する所定期間判定部と、を備え、前記液晶駆動信号処理部は、前記極性反転制御信号に応じて、前記液晶信号処理部が前記液晶駆動電圧の極性を反転する極性処理部を備え、2 フレーム期間以上、各画素で液晶層に印加される液晶駆動電圧を所定基準に対して同一極性に維持する」である。

ところが、当該事項は当業者に周知であるから（例：上記文献）、当該事項を先行技術に対して貢献する技術的特徴と認めることはできない。

よって、請求の範囲 19-21 に係る発明は、PCT 規則 13.2 の特別な技術的特徴を共有するとは言えないから、これら一群の発明は単一の一般的発明概念を形成するように連関しているとは認められない。

以上から、この出願の請求の範囲には、以下の 14 の発明が含まれる。

- 1、
- 10、
- 19、
- 2（及び対応する 11、20）、
- 3、
- 4（及び対応する 12）、
- 5（及び対応する 13）、
- 6（及び対応する 15）、
- 7（及び対応する 17）、
- 8、
- 9（及び対応する 18）、
- 14、
- 16、
- 21